

令和3年度佐賀県市町職員研修計画

1. はじめに

近年の市町を取り巻く状況は、地方分権、地方創生の流れの中で、国の関与は縮小し、市町の権限・責任の拡大が図られてきました。また、コロナ禍で生活様式はもとより、働き方まで大きく変わり、この新しい世界のあり方に各自自治体も対応していく必要があります。

このような中、基礎自治体である市町の役割も一層多岐に亘っており、その様々な役割を果たすための、市町職員の人材育成は重要な課題となっております。

このことから、(公財)佐賀県市町村振興協会(以下「協会」)は、市町経営の一助となり、地域住民の福祉向上に資するよう、市町職員の人材育成に積極的に取り組んでまいります。

2. 目的

当協会が実施する人材育成事業を通して、職員の資質・能力の向上を図り、市町の振興に資することを目的としております。

組織で取り組む人材育成の手法は大きく3つあります。

- ①職場内研修(OJT)
- ②職場外研修(OFF - JT)
- ③自学(自己啓発)の推進

当協会が実施する研修は②職場外研修(OFF - JT)にあたりますが、組織としてのルールや手法、また仕事のノウハウを伝授する①職場内研修(OJT)と違い、他の組織の方と意見交換などを行いながら研修を進めることで、研修テーマに関する知識付与だけでなく、多様性や、新たな気づきを得ることができます。

3. 基本方針

人材育成はすぐに結果が出るものではなく、5年、10年後までを見据えて行う必要があります。当協会では、公務員として必要な政策形成能力、文章力、コミュニケーション力など幅広いテーマに関する「能力開発研修」の他、「階層別研修」や税務等の「専門課題研修」等を実施します。

また、大綱に掲げる「目指すべき職員像」を念頭に、行政を取り巻く社会経済環境の変化に対し、住民の立場に立ち、柔軟に対応ができる人材育成を目指してまいります。

〈目標〉

- 「目指すべき職員像」に必要な能力の習得を目指します。
- **OFF-JT**として長期的な視点に立った人材育成を目指します。
- 集合研修の特色である、各市町職員の交流による相乗効果が期待できる研修の場を目指します。
- グループ討議中心の研修を実施し、他の市町職員との討議を通して各受講職員のモチベーションアップを目指します。
- 時代の変化と共に新たに必要となる知識付与となる研修に積極的に取り組みます。
- 各自治体へのヒアリングや研修終了後のアンケート等をもとに、各市町からの要望を柔軟に取り入れます。
- 集合（対面）研修に加え、web研修に取り組みます。

4. 研修体系

研修は大きく7つの体系により実施します。

《階層別研修》

入庁年数、役職に応じて必要な知識・技術を習得します。

《職能別研修》

現在の職務に必要な知識・技術を習得します。

《能力開発研修》

各職員の自発的な能力開発を目的とし、今後強化したい能力の向上を図ります。

《専門課題研修》

現在担当している職種の中でも、特に専門的な分野（土木、税、福祉等）の知識・技術を習得します。

《現地調査型行政課題研修（国内・海外）》

各自治体が抱える様々な課題について、先進地の視察を通して、課題解決のための政策提案力を習得します。

《研究会》

これまでの自治体が持つ知識やノウハウでは対応が難しい新たな事業等について、専門家や民間を交えて学んだり、体験することにより、必要な知識等の習得を図ります。

《まちづくり戦略セミナー》

行政とは直接関係のない講師の話聞くことにより、新たな視点と自己啓発力を習得します。

研修内容等

《階層別研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程	定員(人)	会場
①市町等新規採用職員研修	地方公務員としての意識を確立し、職務に必要な基礎的知識、技能及び心構えを習得し、職務への適応力を養う。	新規採用職員	【前期】 (有) あしコミュニティ研究所 代表 浦野 秀一氏 結エデュケーション(株) 代表取締役 高嶋 謙行氏 県職員等 【後期】 (株) プレスタイム九州 代表 米澤 金作氏 県職員等	【前期】 (全体) 4/12 ①4/13～14 ②4/14～15 ③4/15～16 【後期】 ①9/16～17 ②9/21～22 ③9/27～28	—	【前期】 東与賀文化ホール、FURUYU キャンプ 【後期】 佐賀県市町会館
②市町職員 第1部研修 (2回開催)	自治体職員として地域を牽引する人材となるために必要な能力を身に付ける。	採用後3年以上6年未満	北九州市立大学大学院 教授 松永 裕己氏	①5/27～28 ②6/24～25	各回40	レナセル
③市町職員 第2部研修 (2回開催)	職場運営の当事者として、課題解決に向けて主体的・自律的な行動に向かう意識の醸成を目指す。また、メンタルヘルスにおけるセルフケアについての理解を深める。	採用後6年以上10年未満	(株) インソース 講師 長岡 浩之氏 (株) ラーニングリーダーズ 講師 島田 光浩氏	①6/29～30 ②9/30～10/1	各回40	レナセル
④市町職員 第3部研修 (2回開催)	地方自治等について見識を深めると共に、住民からのクレームに対する対応方法について学ぶ。※R元年度までの第2部研修の内容	採用後10年以上15年未満	早稲田大学大学院 教授 友成 真一氏 ビッグ・フィールド・マネージメント(株) 取締役 只松 崇氏	①9/28～29 ②11/9～10	各回40	レナセル
⑤市町職員 第4部研修	法律、文章、コミュニケーションという基本的なことを改めて復習することにより、能力をさらに向上させる。※R元年度までの第3部研修の内容	採用後15年以上30年以下	(一社) 日本経営協会 講師 田鹿 俊弘氏 (一社) 日本経営協会 講師 田原 圭子氏 (一社) 自己承認力コンサルタント協会 理事 尾形 さくら氏	7/15～16	30	佐賀県自治会館
⑥市町職員 新任係長研修 (3回開催)	上司や部下との関わり方及びストレス対処法を習得する。また、事業のスクラップと再構築の手法を学び、課題発見解決能力を向上させる。	新任の係長級の職員	【事業スクラップ&ビルド編】 (一社) 日本経営協会 講師 樋口 満雄氏 【リーダーシップ編】 (一社) 日本経営協会 講師 境 英利氏	【事業スクラップ&ビルド編】 ①11/9 ②11/10 ③11/11 【リーダーシップ編】 ①10/13 ②10/14 ③10/15	各回35	佐賀県市町会館
⑦市町職員 新任副課長研修 (2回開催)	組織としての目標達成に向けたマネジメントの考え方及び組織活性化を促すリーダーシップの在り方を習得する。※R元年度までの上級監督者研修の内容	新任の副課長級の職員	NPO 法人ヘルスコーチ・ジャパン 代表理事 最上輝未子氏 (株) プライム 講師 渡辺 千穂氏	①10/25～26 ②11/4～5	各回40	レナセル
⑧市町職員 監督者研修	監督者として必要な知識と能力向上を図る。	係長、副課長級の職員	オフィス・サトウ 代表 佐藤 靖子氏 北九州市立大学大学院 教授 松永 裕己氏 (一財) 佐賀県産業医学協会 保健指導室 室長 矢川 千鶴氏	10/27～28	40	レナセル

研修名	目的・内容	対象	講師	日程	定員(人)	会場
⑨市町職員新任課長研修(2回開催)	課長として部下を育成し、組織としての目標を達成するマネジメント能力を向上させる。	新任の課長級の職員	(有)あしコミュニティ 研究所代表 浦野 秀一氏	①10/4~5 ②11/15~16	各回35	佐賀県市町会館
⑩再任用職員研修(2回開催)	職場の即戦力として、意欲と責任感をもって仕事に取り組めるよう、新たな環境に適応し、自身の知識・経験・能力をいかに発揮するかを考える。	再任用職員	(株)話し方研究所 講師 安生 祐子氏	①4/20 午前 ②4/20 午後	各回30	佐賀県自治会館

《職能別研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程等	定員(人)	会場
⑪危機管理研修	有事における自治体としての対応(マスコミ対応、記者会見等)、また平時における管理監督者の危機管理に対する心構えを習得する。	係長級以上の職員	(株)田中危機管理広報事務所 所長 田中 正博氏	10/18	35	佐賀県市町会館
⑫財務事務研修	財務事務に携わる者として最低限必要な知識を身に付ける。	出納・財務事務担当の初任者	佐賀県市町支援課職員等	9/7	60	<web>
⑬公会計研修基礎編(複式簿記)	公会計の基礎となる複式簿記の基本を習得する。	全職員	五島賢公認会計士事務所 所長 五島 賢氏	8/18 午前	40	佐賀県市町会館
⑭公会計研修応用編	財務諸表を活用して、自治体経営の効率化を図る。	複式簿記の基礎知識がある者(基礎編受講者は受講可)	五島賢公認会計士事務所 所長 五島 賢氏	8/18 午後	40	佐賀県市町会館
⑮行政法研修	地方自治法を始めとした行政法について判例を活用しながら習得する。併せて、法律に基づいたコンプライアンスについての知識も習得する。	全職員	福岡大学法科大学院長 教授 村上 英明氏	12/10	30	佐賀県市町会館

《能力開発研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程等	定員(人)	会場
⑯コミュニケーション研修	仕事をより円滑に進めるためのコミュニケーションスキルを身につけることを目指す。	一般職員から係長級	(株)プレスタイム九州 代表 米澤 金作氏	6/1 午後	30	佐賀県自治会館
⑰メンタル不全を生まない職場コミュニケーション研修	メンタル不全の予防として最も大切な、職場でのコミュニケーションを良好にし、メンタル不全を生まない職場づくりを目指す。	係長級以上	(株)話し方研究所 代表取締役 福田 賢司氏	1/28	30	佐賀県市町会館
⑱組織接遇力向上研修	実際の職場にて窓口の部署単位(12名程度)で実施をし、直面している事例等を活用することにより組織全体の接遇力の強化を目指す。	窓口担当部署の職員	(株)話し方研究所 講師 安生 祐子氏	2時間	20	唐津市、神埼市、白石町、小城市、大町町、武雄市、伊万里市、鹿島市、江北町、玄海町
⑲クレーム対応研修	住民からのクレームに対し、怒りを増幅させず、納得し、満足していただける対応法を身に付ける。	一般職員から係長級	結エデュケーション(株) 代表取締役 高嶋 謙行氏	①9/13 ②9/14	30	①玄海町 ②武雄市
⑳ハードクレーム対応研修	一般職員のみでは対応が出来ない「クレマー」や「二次クレーム」の対応策を臨場感あるロールプレイングを通して習得する。	係長級から課長級	結エデュケーション(株) 代表取締役 高嶋 謙行氏	1/11	30	佐賀県市町会館

研修名	目的・内容	対象	講師	日程等	定員(人)	会場
㉑交渉術研修	交渉のメカニズムと考え方やスキルを学ぶことにより、双方にとって有益な交渉にする手法を習得する。	係長級以上	(株)メンタークラフト 代表取締役 葛西 伸一氏	10/25	30	佐賀県市町会館
㉒チームサポートのためのファシリテーション研修	ファシリテーション能力を身に付けることにより、合意形成や相互理解をサポートし、組織や参加者の活性化、協働を促進させる。	係長級以上	結エデュケーション(株) 代表取締役 高嶋 謙行氏	11/2 午後	25	佐賀県市町会館
㉓説明力向上研修【再開】	住民説明会などで、相手に分かりやすく記憶に残る伝達ができる技術を習得する。	全職員	(株)BCL代表取締役 別所 栄吾氏	5/24 午後	30	佐賀県自治会館
㉔メンタルヘルス研修	メンタルヘルスの対処法はラインケアや予防を含めたセルフケアなど様々なアプローチがある。各自治体のニーズに合わせた研修を実施し、組織で効果を出すことを目指す。	各自治体の判断	アクティブサポートネットワーク(株)講師 山本 素子氏	2時間	30	白石町、嬉野市、武雄市、江北町、神埼市、玄海町、大町町、小城市、唐津市
㉕セルフマネジメント研修	自らのセルフマネジメント力を高めることにより、他者とのコミュニケーションを円滑にし、加えてストレス対応力を高めることを目指す。	全職員	(一社)自己承認力コンサルタント協会 理事 尾形 さくら氏	12/15	30	佐賀県市町会館
㉖組織マネジメント研修	多様化・複雑化・高度化する住民ニーズに対応し、多くの業務目標を達成していく組織づくりに必要なマネジメント能力を強化する。	係長級以上	(株)プレスタイム九州 代表 米澤 金作氏	1/18	30	佐賀県市町会館
㉗ハラスメント防止研修【新規】	ハラスメントの本質を理解し、ハラスメントを「しない」「させない」組織づくりを目指す。	係長級以上	人事院公務員研修所 客員教授 高嶋 直人氏	7/26 午後	30	佐賀県市町会館
㉘働き方改革研修	組織として仕事の効率化を上げていくための管理監督者としての役割、考え方を習得する。	係長級から課長級	人事院公務員研修所 客員教授 高嶋 直人氏	7/27	30	佐賀県市町会館
㉙web活用研修【新規】	今後、増えていくことが予想されるwebによる会議等に備え、zoom等の活用法やオンラインコミュニケーションのコツなどを習得する。	全職員	(株)話し方研究所 代表取締役 福田 賢司氏	4/23 午後	30	<web>
㉚モチベーション向上研修【新規】	自らのモチベーション向上に加え、部下のモチベーションを向上させることを目的に、動機付けやコミュニケーションの取り方を習得する。	係長級以上	(一社)日本経営協会 講師 境 英利氏	11/26	30	佐賀県市町会館
㉛文章力向上研修(基礎編)	文書作成の基本を理解し、効率よく簡潔に正しい情報を伝える文書作成能力を習得する。	全職員	(一社)日本経営協会 講師 田原 圭子氏	6/14 午前	30	<web>
㉜文章力向上研修(応用編)	分かりやすい文書作成に必要なコツを習得する。	全職員	(一社)日本経営協会 講師 田原 圭子氏	6/14 午後	30	<web>
㉝わかりやすい資料作り研修	自分の考えを論理的に組み立てて文章化すること、また編集力と表現力を身に付け、説得力のある資料を作成することを目指す。	全職員	協働促進社 代表 平井雅氏	2/3(午後)~4(午後)	30	<web>
㉞ロジカルライティング研修	読み手が一読で理解でき、記憶に残る文章を書けるよう、明確に自分の考え方を整理して、記述する方法を習得する。	全職員	(株)BCL代表取締役 別所 栄吾氏	6/21~22	30	佐賀県自治会館

研修名	目的・内容	対象	講師	日程等	定員(人)	会場
⑳ダイバーシティマネジメント研修【新規】	「ダイバーシティマネジメント」について、組織に導入する際のポイントを習得する。また、地域に暮らす多様な住民に配慮しながら施策を進めていくことの重要性について学ぶ。	全職員	(一社)ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎氏	5/12	30	佐賀県自治会館
㉑議会答弁書作成研修 (2回開催)	質問・答弁の留意点等を学び、再認識することにより、「住民協働型議会」との対応の在り方等を学ぶ。	係長級以上	(有)あしコミュニティ研究所 代表 浦野 秀一氏	①7/8 ②7/9	各回30	①伊万里市 ②鳥栖市
㉒議会対応研修	議会対応の基本や流れに加え、議会の模擬答弁実習をすることにより、議場における説明の実践につなげる。	副課長級以上	(一社)日本経営協会 講師 漣 藤寿氏	5/18	30	佐賀県自治会館
㉓公共MBA研修 (初級)	自治体職員として地域の持続可能性を高めるための経営的発想や基礎的な知識を習得する。	採用後5～10年の職員	(一財)公共経営研究機構 理事 関山 祐介氏	12/20～21	20	佐賀県市町会館
㉔公共MBA研修 (中級)		採用後15年以上	(一財)公共経営研究機構 理事 関山 祐介氏	12/22～23	20	佐賀県市町会館
㉕判断力・決断力向上研修	自治体の管理職に求められる判断力・決断力について、その背景にある環境の変化を理解し、判断や決断のプロセスと手法について習得する。	係長級以上	(株)インソース 講師 庭野 和子氏	5/28 午後	30	<web>

《専門課題研修》

研修名	目的・内容	対象	講師	日程等	定員(人)	会場
㉖税務初任者研修	租税一般論、地方税法の総則、各税目に関することについて学び、業務遂行にあたり必要な知識を習得する。	税担当で経験1年目	(公財)東京税務協会 講師 斉藤 博史氏	6/28～29	30	<web>
㉗市町村税徴収事務研修【再開】	市町村税徴収事務担当者として必要な基本的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る。	税担当で経験2年以上の職員	(公財)東京税務協会 講師 吉原 敏夫氏	10/6～7	30	<web>
㉘防災実務研修	災害時の避難対応について、必要な知識を習得する。	全職員	(一財)消防防災科学センター研究開発部長 黒田 洋司氏	11/30	30	佐賀県市町会館
㉙入札契約事務制度研修	自治体の財務会計制度と契約制度に関する概要及び契約等の実務を習得する。	工事契約を担当する職員	(一社)日本経営協会 講師 樋口 満雄氏	11/12	30	佐賀県市町会館
㉚CAD研修【再開】	公共工事のICT利活用の一環として、設計製図において役立つ建設系汎用CADシステムの操作を学び、製図作業や図面作成・編集の正確な処理による業務の効率化を目指す。	土木・建設を担当する職員	川田テクノシステム(株)CAL/ECインストラクター 田坂 誠氏	6/10	20	アバンセ
㉛介護保険研修	指導監督やケアプラン点検支援を行うために必要となる、居宅サービス計画書(以下ケアプラン)に関する基礎知識等について習得する。	ケアプラン等担当職員	(一社)あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	8/30	30	佐賀県市町会館

《現地調査型行政課題研修》

コース名	目的・内容	対象	備考
④⑦国内コース	先進的な取組をしている国・都市の現地視察を通し、地域の課題を的確に把握し、その課題を解決するための能力〔分析力、マーケティング力、企画力、プロモーション力、プレゼンテーション力 etc〕を習得する。また、事前事後研修、現地視察及び報告会を通し、課題解決能力に加え、広い視野と柔軟な発想力を習得する。	県内市町の一般職員（管理職を除く）	
④⑧海外コース		県内市町の職員	

《研究会》

コース名	目的・内容	対象	講師	日程等	会場
④⑨食と農のブランド向上研究会	農林水産・食品分野に携わる事業者や農家等生産者の現場ニーズの多様化・高度化に対応した具体的なサポートができる人材の育成を図る。	関係部署及び意欲のある職員	(株) 轡 代表取締役 江口 慎一氏		

《まちづくり戦略セミナー》

テーマ	対象	講師	日程等	会場
⑤⑩「デジタル化の推進」	全職員及び一般	総務省 自治行政局 行政経営支援室 職員	7/13	ほほえみ館
⑤⑪「イタリアの農業と食育を学ぶ」	全職員及び一般	イタリア プーリア州 農業・環境発展部責任者 ルイージ・トロッタ氏	10月上旬予定	※状況によっては web